

第33期 (2021年3月期)

決 算 公 告

2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで

東京都目黒区三田一丁目6番21号

伊藤ハムミート販売東株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,503,388	流動負債	12,639,754
現金及び預金	209,711	買掛金	10,708,016
受取手形	1,930	未払費用	63,433
売掛金	12,316,202	前受金	12,815
商品及び製品	1,969,085	リース債務	111,552
貯蔵品	177	賞与引当金	279,100
前払費用	4,966	役員賞与引当金	17,124
未収金	634	未払金	1,234,609
仮払金	679	未払法人税等	186,672
		未払消費税等	1,470
		預り金	24,958
固定資産	749,697	固定負債	340,543
有形固定資産	395,181	退職給付引当金	22,607
建物	91,983	特定従業員退職給付引当金	8,148
構築物	1,946	リース債務	192,290
機械装置	17,885	資産除去債務	86,396
工具器具備品	5,569	預り保証金	26,200
リース資産	277,796	長期未払金	4,900
無形固定資産	9,304	負債合計	12,980,297
ソフトウェア	1,068	純資産の部	
電話加入権	8,236	株主資本	2,249,631
投資その他の資産	345,211	資本金	90,000
投資有価証券	54,103	資本剰余金	270,000
長期前払費用	391	資本準備金	-
繰延税金資産	172,738	その他資本剰余金	270,000
差入保証金	117,978	利益剰余金	1,889,631
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	1,867,131
		固定資産圧縮積立金	-
		別途積立金	-
		繰越利益剰余金	1,867,131
		評価・換算差額等	23,157
		その他有価証券評価差額金	23,157
		繰延ヘッジ損益	-
		純資産合計	2,272,789
資産合計	15,253,086	負債・純資産合計	15,253,086

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの

(2) たな卸資産
商品及び製品

貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 移動平均法による原価法
 - 先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
 - 月別移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く)
 - 無形固定資産
(リース資産を除く)
 - リース資産
 - 長期前払費用
 - 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - 定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 賞与引当金
 - 役員賞与引当金
 - 退職給付引当金
 - 厚生年金基金解散損失引当金
 - 売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - (2) 連結納税制度の適用
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

当期純損益金額

当期純利益 1,421,813千円
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。